

第85期中間報告書

平成26年4月1日から平成26年9月30日まで

Contents

- 株主の皆様へ
- 事業別売上の概況（連結）
- 事業トピックス
 - ▷スマートフォン向け
コネクタが引き続き好調
 - ▷弘前航空電子・山形航空電子・
JAEフィリピン新工場が順調に稼働
- 連結財務諸表
- 会社概要
- 株主情報
- 株式手続のご案内

株主の皆様には平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ここに「第85期中間報告書」をお届けし、当中間期における当社グループの事業概況等について、ご報告申し上げます。

● 当社グループを取り巻く事業環境

当社グループの関連するエレクトロニクス市場では、ノートPC、液晶テレビなどの需要低迷が継続する一方、スマートフォンやタブレットPCなどの成長機器の需要が引き続き堅調に推移し、設備投資関連分野も緩やかながら回復基調となりました。しかしながら、自動車関連分野においては、一部生産調整なども見られ、需要拡大がやや鈍化しました。

● 当中間期の連結業績について

このような状況のもと、当社グループは、成長市場・機器を中心に積極的なグローバルマーケティングと新製品開発のスピードアップによる受注・売上の拡大を図るとともに、内製化の取組み強化によるコストダウン、設備効率の向上及び諸費用抑制など経営全般にわたる効率化を推進し、業績向上に努めました。

その結果、当中間期の連結業績は以下ハイライトのとおり、前年同期比で、大きく増収・増益とすることができました。

● 今後について

世界経済全体は基本的には回復傾向にあり、当社を取り巻く下期の事業環境も、現経済環境下においては緩やかながらも回

復基調が続くものと予想されます。

このような状況を踏まえ、当社グループは、外部環境の変化にも柔軟に対応できる事業体質の強化を図りつつ、引続き最大限の経営努力で業績向上に努める所存です。

● 配当について

当中間期の業績等を勘案し、1株当たり10円とさせていただきます。

また、期末配当予想は1株当たり10円、通期では20円とさせていただきます。

なお、昨年10月4日に防衛省から受けました当社航機事業部による費用の過大計上に伴う9ヶ月間の指名停止措置については、本年7月3日をもって解除されました。株主の皆様にはご心配並びにご迷惑をおかけしていることを改めてお詫び申し上げます。

現在、当社は、防衛省の調査に協力のもと、返納金等の算定作業を進めているところであります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年12月

会長 秋山 保孝

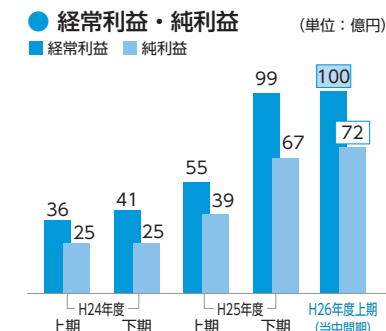
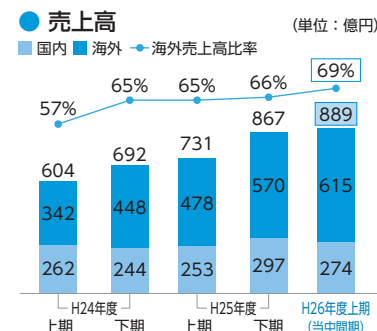
社長 小野原 勉

当中間期連結業績ハイライト

～過去最高の半期業績を達成～

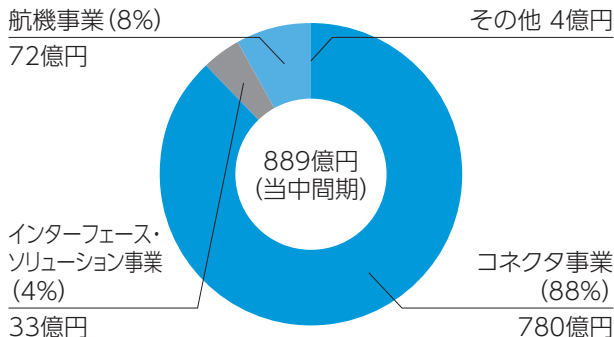
右のグラフは平成24年度以降の半期毎の売上高と利益の推移を示しています。

当中間期は特にコネクタ事業の携帯機器、自動車、産機・インフラの3つの重点市場向け製品が成長機器・市場を捉えたこと等により、全体としては過去最高の半期業績を達成することができました。また、海外売上高比率は7割に迫る69%となりました。





事業別売上高構成比率

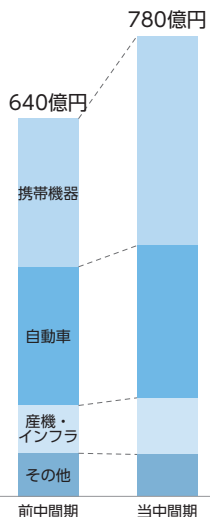


コネクタ事業

売上高780億円（前年同期比122%）

コネクタ事業では、スマートフォンやタブレットPC、ノートPCなどを中心とする情報通信機器、カーナビ、エアバッグをはじめとするカーエレクトロニクス機器、工作機械を中心とする産業機器製品、及び薄型テレビを中心とする民生機器など、幅広い分野で使用される各種コネクタを製造・販売しております。

●売上高推移



携帯機器、自動車、産機・インフラの3重点市場向け売上高が、前年同期比で伸長しました。

■携帯機器向け市場では、既存のお客様向けと、現在注力している中国のスマートフォンメーカー様向けの双方のビジネスを拡大することができ、大きく伸長いたしました。

■自動車向け市場では、カーナビゲーション用情報通信系コネクタをはじめとした拡販が実り、引続き2ケタの伸びでした。

■産機・インフラ向け市場では、FA向けと鉄道向けが堅調に推移し、100億円に迫る規模に伸ばすことができました。

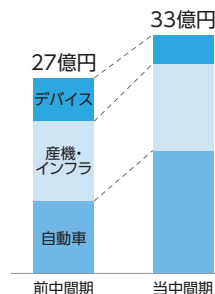


インターフェース・ソリューション事業

売上高33億円（前年同期比121%）

インターフェース・ソリューション事業では、デジタルカメラのカーソルキーなどに使用される操作・入力用スイッチなどの入力デバイス製品、車載タッチパネルなどの自動車用製品、産業用・医療用の各種タッチパネルモニタ・操作パネルなどのインターフェース機器製品を製造・販売しております。

●売上高推移



■デバイス分野は、デジタルカメラ市場の低調から、前年同期比で大きく減少しました。

■車載向け静電タッチパネルなどの自動車分野、ロボット向けティーチングペンダントや医療向けパネルスイッチなどを含む産機・インフラ分野は堅調に推移しました。

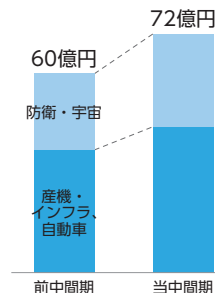


航機事業

売上高72億円（前年同期比120%）

航機事業では、慣性航法装置、電波高度計などの官需市場向け航空・宇宙用電子機器、及び半導体・液晶製造装置向け制振・駆動用機器、油田掘削用センサ、車載用回転角度センサなどの産業機器市場向け製品を製造・販売しております。

●売上高推移



■防衛・宇宙分野は概ね堅調に推移いたしました。

■産機・インフラと自動車向けは、油田掘削機向けやマシナリ向けのセンサ、またレゾルバなどが前年同期に比べ増えたことで、増収となりました。



スマートフォン向けコネクタが 引続き好調

～中国市場に新製品を積極的に投入～

スマートフォンには、内部の基板同士を接続するコネクタ、SIMカードを挿入するためのコネクタなど様々なコネクタが使用されています。当社グループは、スマートフォンの小型化、薄型化と同時に落下や衝撃に対する信頼性の向上、さらにはデザイン性を追求しているメーカー様の多様なニーズに対応した製品を随時市場に投入しております。

当中間期においては、これまでのお客様に加えて、急速に市場が拡大している中国においても積極的に拡販を図った結果、これらの製品の売上が好調に推移したことが、当社グループの業績向上に大きく貢献いたしました。

今後につきましても、新たに開発した業界最小クラスの基板対基板用コネクタやmicroSIMカード用コネクタの新製品などを市場に積極的に投入することにより、更なるシェア拡大を図ってまいります。



基板対基板用コネクタ



microSIMカード用コネクタ

弘前航空電子・山形航空電子・ JAEフィリピン新工場が順調に稼働

～更なる売上拡大を目指す～

当社グループの更なる成長を実現するため、昨年、3つの主力生産拠点（弘前航空電子、山形航空電子、JAEフィリピン）において竣工した新工場が順調に稼働しています。

国内の弘前航空電子、山形航空電子では、スマートフォンやタブレットPCなどの携帯機器向けコネクタを生産しており、これらの需要増により生産スペースが狭隘化してきたため、昨年8月及び9月に、それぞれ新工場棟を竣工させました。

その後も受注が好調に増加してきたことから、新工場棟に自動組立機などの各種生産設備を導入、操業を拡大しています。今後についても順次新工場のスペースを活用していくことにより、お客様からの大量生産とリードタイム短縮のご要求に対応してまいります。

一方、海外のJAEフィリピンでは、自動車向けコネクタを生産していますが、近年、カーナビゲーション向け情報通信ハーネスなどの需要増への対応の為、昨年11月に新工場棟を竣工、稼働を開始することにより、生産ラインの増強を図っています。





連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

	当中間期 平成26年9月30日現在	前 期 平成26年3月31日現在
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,469	25,419
受取手形及び売掛金	38,042	34,253
たな卸資産	13,083	12,447
繰延税金資産	2,346	2,314
その他	5,155	4,161
流動資産合計	82,096	78,596
固定資産		
有形固定資産	62,744	59,347
無形固定資産	2,685	2,442
投資その他の資産		
繰延税金資産	3,612	3,026
その他	5,802	5,374
投資その他の資産合計	9,415	8,401
固定資産合計	74,845	70,191
資産合計	156,942	148,787
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,801	30,902
短期借入金	6,907	7,394
未払法人税等	2,232	4,382
その他	10,943	8,548
流動負債合計	53,884	51,228
固定負債		
長期借入金	9,597	12,302
退職給付に係る負債	5,830	4,679
その他	399	385
固定負債合計	15,827	17,368
負債合計	69,711	68,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,690	10,690
資本剰余金	14,484	14,462
利益剰余金	61,503	56,485
自己株式	△ 1,090	△ 1,134
株主資本合計	85,588	80,504
その他の包括利益累計額	1,597	△ 358
新株予約権	44	44
純資産合計	87,231	80,190
負債純資産合計	156,942	148,787

連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

	当中間期 平成26年4月 1日から 平成26年9月30日まで	前中間期 平成25年4月 1日から 平成25年9月30日まで
売上高	88,918	73,093
売上原価	68,157	57,664
売上総利益	20,760	15,429
販売費及び一般管理費	10,140	9,377
営業利益	10,619	6,051
営業外収益	132	365
営業外費用	790	873
経常利益	9,962	5,543
税金等調整前四半期純利益	9,962	5,543
税金費用	2,758	1,668
四半期純利益	7,203	3,875

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

	当中間期 平成26年4月 1日から 平成26年9月30日まで	前中間期 平成25年4月 1日から 平成25年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,114	8,809
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,724	△ 11,815
フリー・キャッシュ・フロー	1,390	△ 3,005
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,049	6,897
現金及び現金同等物に係る換算差額	706	292
現金及び現金同等物の増減額	△ 1,951	4,183
現金及び現金同等物の期首残高	25,396	14,777
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,084
現金及び現金同等物の期末残高	23,444	20,044

連結財務諸表の詳細につきましては、「EDINET」のWEBサイト（<http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>）をご覧ください。

●閲覧方法（推奨ブラウザやご利用条件等に関しましては、「EDINET」のページの「端末要件」をご覧ください。）

「EDINET」トップページで「書類検索」をクリックし、書類簡易検索画面の「書類提出者／有価証券発行者／ファンド情報」を以下の方法で指定してください。

・提出者／発行者／ファンドの欄に「航空電子」「JAE」のいずれかを入力して検索ボタンをクリックしてください。

商号 日本航空電子工業株式会社
Japan Aviation Electronics Industry, Limited

創業 昭和28年8月20日

資本金 106億90百万円

従業員数 連結 5,328名／単独 1,616名

本社 〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1-21-2
電話：03-3780-2711

営業部門 〒153-8539 東京都目黒区青葉台3-1-19

昭島事業所 〒196-8555 東京都昭島市武蔵野3-1-1

支店・営業所 大阪支店／中部支店／仙台営業所／宇都宮営業所／
静岡営業所／福岡営業所

航空電子グループ会社数
国内 12社、海外 15社(内、連結子会社 17社)

ホームページ <http://www.jae.com>

役員

取締役・監査役

会長(代表取締役)	秋山 保孝	取締役(社外取締役)	廣畑 史朗
社長(代表取締役)	小野原 勉	監査役(常勤)	山本 敬司
取締役	玉置 隆志	監査役(常勤)	疋田 光夫
取締役	武田 和生	監査役(社外監査役)	水石 捷也
取締役	荻野 康俊	監査役(社外監査役)	松本 康子

執行役員

会長	秋山 保孝※	執行役員	齋藤 肇
社長	小野原 勉※	執行役員	村野 誠司
専務執行役員	玉置 隆志※	執行役員	浦野 実
常務執行役員	武田 和生※	執行役員	渡辺 克己
常務執行役員	島崎 章	執行役員	中村 哲也
執行役員	岡本 守	執行役員	笹尾 宏吉
執行役員	荻野 康俊※	執行役員	河野 徹
執行役員	今井 敬二	執行役員	和久利雅英

※印を付した執行役員は取締役を兼務

発行済株式の総数 92,302,608株
(うち自己株式1,494,156株)

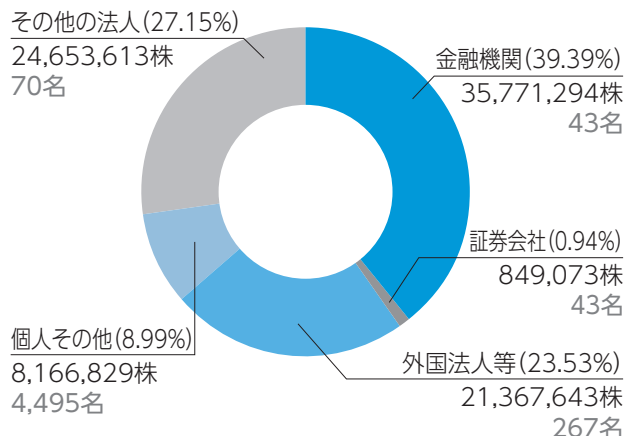
株主数 4,919名

大株主 (上位10名)

順位	株主名	持株数(株)	持株比率(%)
①	日本電気株式会社	22,491,671	24.77
②	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)	13,800,000	15.20
③	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,165,000	6.79
④	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,877,000	6.47
⑤	CBLDN RE FUND 116	1,201,000	1.32
⑥	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1,095,000	1.21
⑦	野村信託銀行株式会社(投信口)	807,000	0.89
⑧	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	735,493	0.81
⑨	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	701,000	0.77
⑩	オムロン株式会社	663,000	0.73

(注) 1.当社は、自己株式1,494,156株を保有していますが、上記大株主及び持株比率の算定からは除外しています。
2.日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)の持株数13,800,000株の議決権は、信託約款上、日本電気株式会社が留保しています。

所有者別株式分布の状況(株式数比率)



※自己株式は控除しています。

株式手続に関するお問い合わせ先

証券会社での口座開設の有無に応じて、以下のそれぞれの窓口にご照会をお願いいたします。

お手続き内容	証券会社に口座開設されている場合	証券会社に口座開設されていない(特別口座に記録されている)場合
・住所等の変更 ・配当金のお受取方法の指定 ・単元未満株式の買取または買増	口座を開設された証券会社	三井住友信託銀行 証券代行部 (☎0120-782-031※2)
・お支払い期間を経過した配当金に関するお問い合わせ※1 ・配当金支払明細書、株式残高証明書、株式異動証明書のご請求	三井住友信託銀行 証券代行部 (☎0120-782-031※2)	

※1 当社定款の定めにより、お支払い開始日から満3年を経過した配当金につきましてはお支払いができませんので、お早めにお申し出くださいようお願いいたします。

※2 当社の株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社の電話照会先です。

証券会社に口座を開設されていない株主様へ

株式は特別口座に記録されているため、すぐに市場で売却をすることができません。つきましては、売却をご検討の株主様へ以下のお手続きをご案内いたします。

- ・1,000株未満の株式については当社が買い取る制度がございます。詳しくは上記三井住友信託銀行 証券代行部へお問い合わせください。
- ・1,000株単位の株式を市場で売却するには、株式を証券会社の口座に振替える必要があります。詳しくは各手続に応じて以下の各窓口へお問い合わせください。証券口座の開設手続について：口座を開設する証券会社
証券口座への株式振替手続について：上記三井住友信託銀行 証券代行部

配当金の口座振込指定をご確認ください

配当金のお受け取りは、口座振込みの方法が確実です。銀行等の預金口座またはゆうちょ銀行の貯金口座へのお振込みが可能です。証券会社に口座をお持ちの株主様は、証券口座でのお受け取りも可能です。(一部お取り扱いできない場合がありますので、ご了承ください。)ご希望の株主様は、上記「株式手続に関するお問い合わせ先」の「配当金のお受取方法の指定」手続の窓口へお問い合わせください。



本報告書は適切に管理された森林資源を原料としたFSC® 認証用紙と、植物油インキを使用して印刷されており、見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。